

世界経済概況（日米中欧）

米国：予想を上回る強い雇用、年内利上げ織り込みが加速

2026年 6月 9日

日本経済（家計消費は弱含み継続）	2
主任研究員 松尾 朋紀	
米国経済（予想を上回る強い雇用、年内利上げ織り込みが加速）	2
主任研究員 浦野 愛理	
中国経済（企業景況感は停滞圏）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（ECBは今月利上げ実施後、一旦様子見か）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

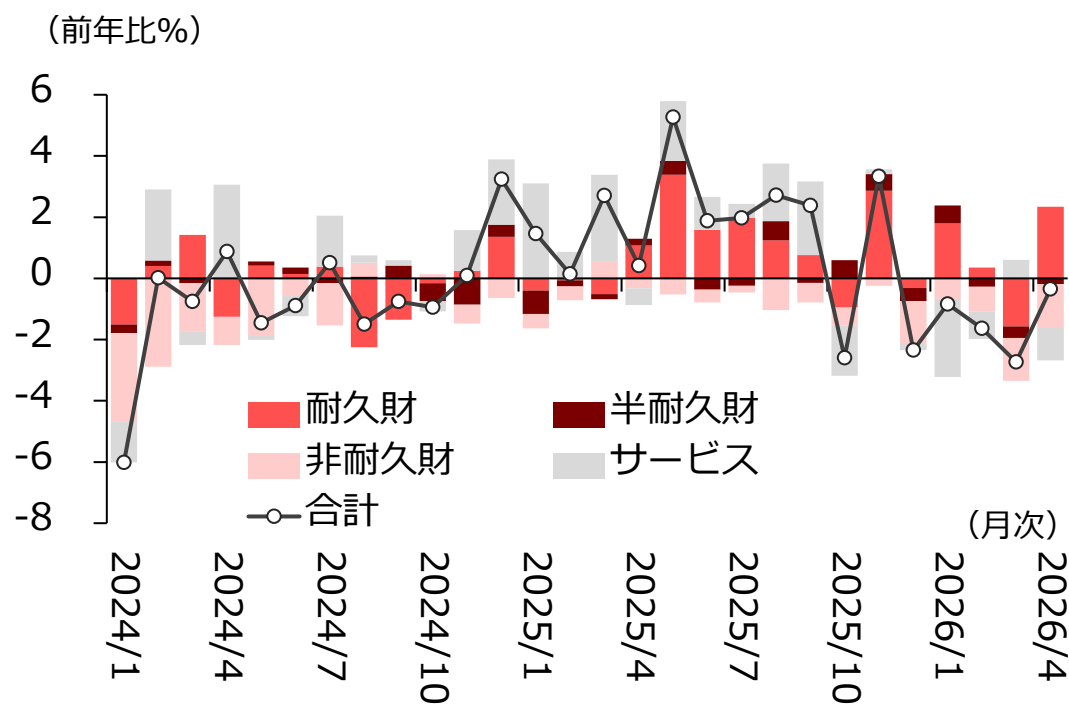
日本経済

主任研究員 松尾 朋紀

家計消費は弱含み継続：4月の家計調査では、二人以上世帯の実質消費支出は前年比▲0.5%と、5か月連続の減少。前月急減した耐久財が急反発し減少率は縮小も、その背景には3月末の自動車の環境性能割（地方税の一種）廃止を見越し、登録時期が同月に先送りされたという特殊要因がある。非耐久財やサービスはなお前年比マイナス圏で、家計消費は基調として弱含みの状態が続いている。

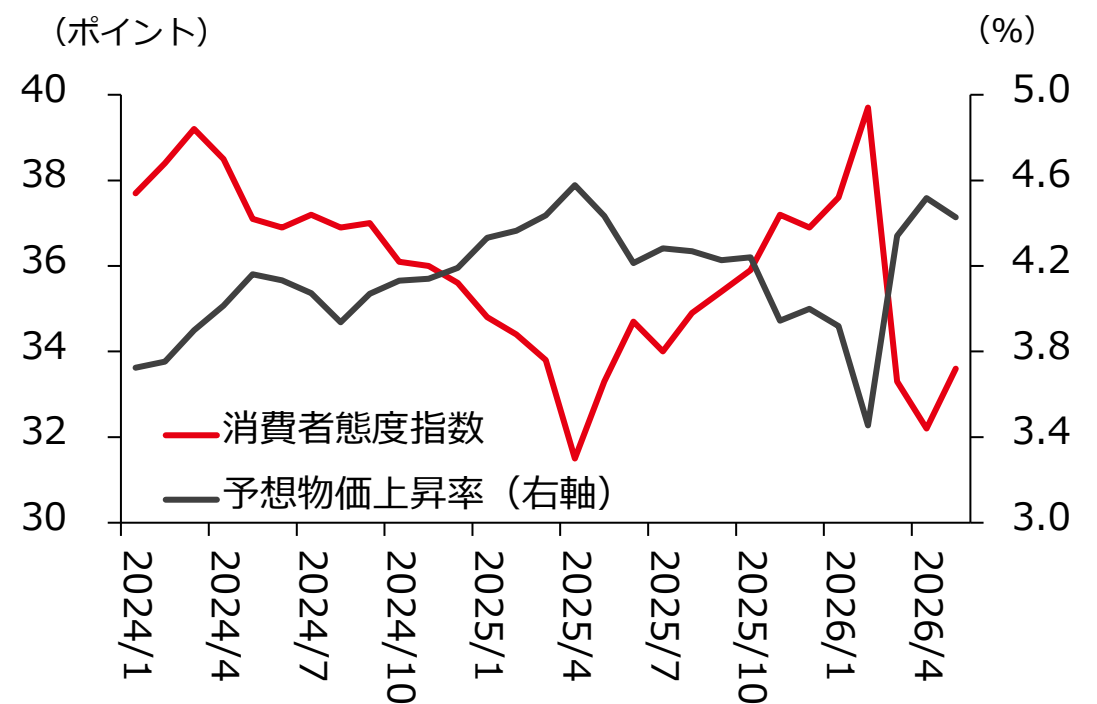
物価と供給制約の両面から消費下振れリスク：足元では政策効果などで消費者物価の上昇が抑制されている一方、家計の予想物価上昇率は高止まり。川上のコスト上昇が今後最終消費財に波及するとの警戒感が強いとみられる。補正予算を財源に追加的な物価高対策が見込まれるが、補助金など時限的な措置は政策効果切れとともに物価に反動を生じさせるため、消費の持続的な支持は期待薄か。なお、中東情勢緊迫化を受け供給懸念のある一部の生活関連財では買いだめの動きがあるが、こうした動きは消費の先食いであると同時に、生産の制約が続く中では在庫水準を急減させる可能性がある。該当する財では将来の供給余力低下で消費機会が物理的に制約されることも想定し得る。

▽家計の実質消費支出



(出所) 総務省より丸紅経済研究所作成

▽消費者態度指数と家計の予想物価上昇率



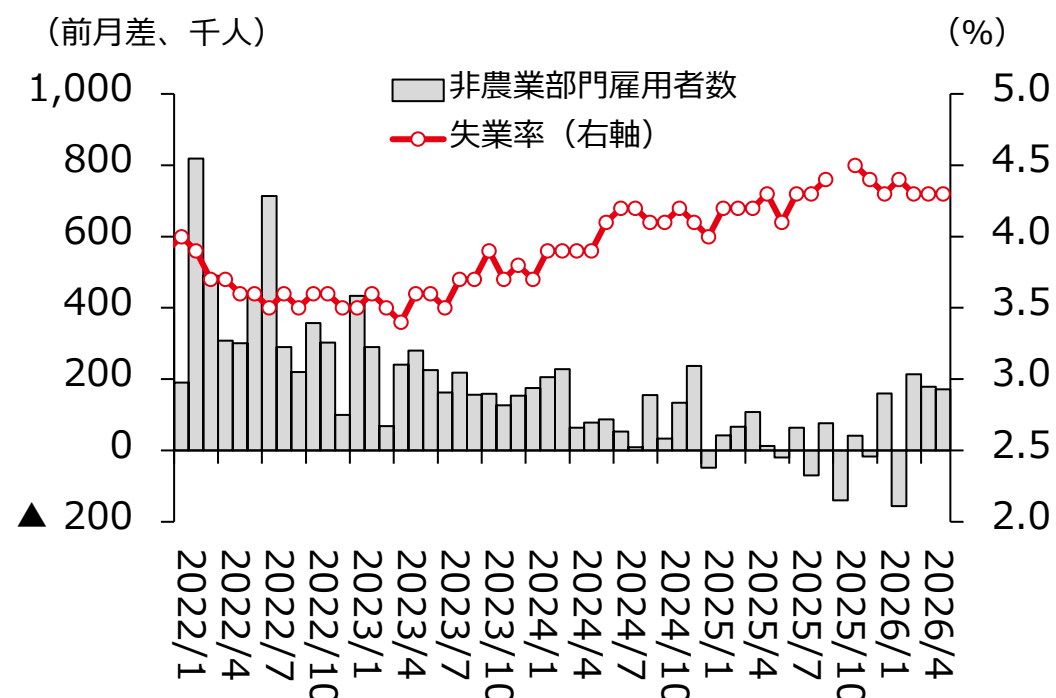
(出所) 内閣府より丸紅経済研究所作成

米国経済

主任研究員 浦野 愛理

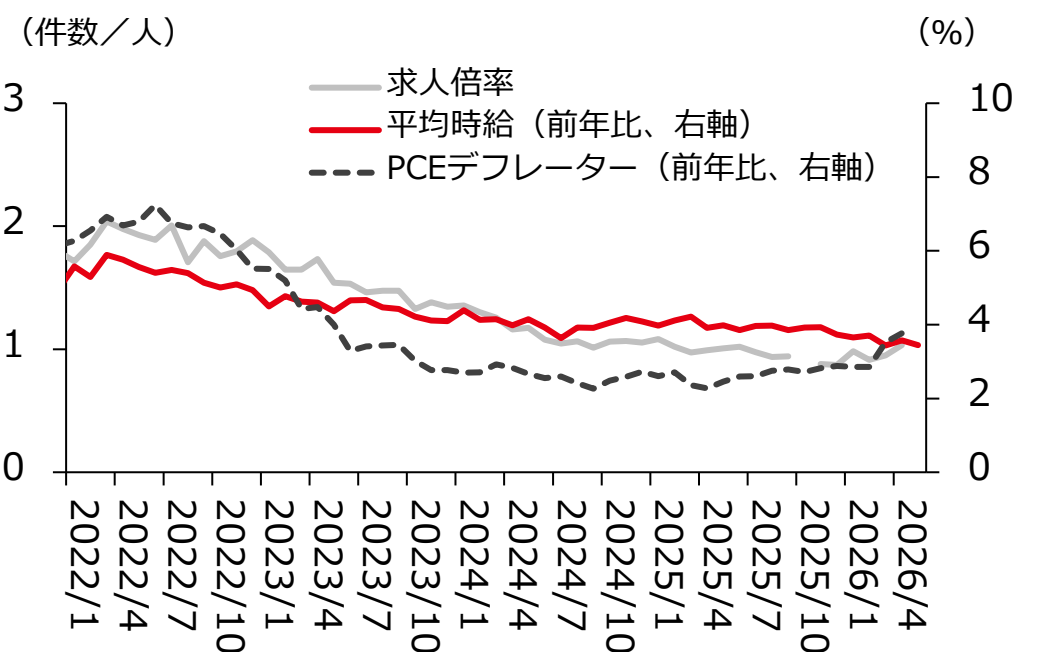
予想を上回る強い雇用、年内利上げ織り込みが加速：5月雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+17.2万人と市場予想(+9万人程度)を大幅に上回った。労働参加率は61.9%とコロナ前の平均的な水準(63%前後)を下回る状態が続き、失業率は4.3%と前月から変わらなかった。平均時給は前年比+3.4%(4月同+3.6%)と上昇率が縮小しており、実質賃金上昇率は5月もマイナスだった可能性が高い。労働市場について5月の地区連銀経済報告(ベージュブック)では、ほとんどの地区で「低採用・低解雇」の状態が続いており、経済的不確実性から労働者が転職に消極的になっていると指摘。また、燃料費や生活コストの上昇を受けて賃金や手当の水準を見直す頻度が高まっているとの報告もみられた。今回の予想を上回る雇用統計を受けて、金融市場では年内の利上げ観測が高まり、金利上昇・株価下落・ドル高が進行した。ウォーシュ新議長の下で初となる16~17日の連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げの可能性は低いものの、経済情勢の認識や今後の政策判断で重視する材料(インフレ率のベンチマーク見直し等)に関する発言内容に注目が集まる。

▽雇用統計



(出所) 米労働省

▽賃金上昇率



(注) 求人倍率=求人件数/失業者数として算出。

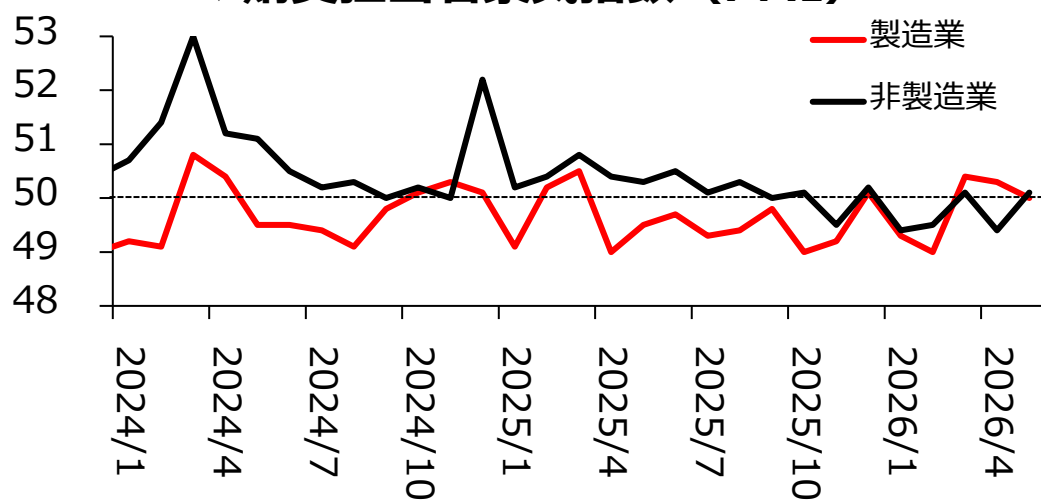
(出所) 米労働省より丸紅経済研究所作成

中国経済

上席主任研究員 李雪連

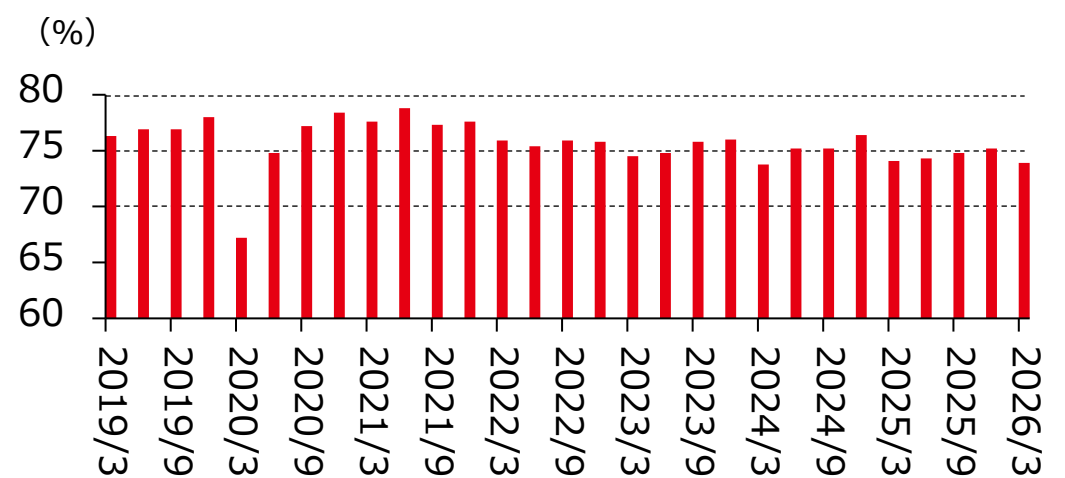
企業景況感は停滞圏：5月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は、好不況の分かれ目とされる50付近に小幅低下。景況感は、3月の全人代で新年度成長目標や国家予算、五カ年計画が承認されたことを受け一時的に改善が見られたが、その後の中東情勢の緊迫化で石油・石化製品価格が上昇、製造業のマインドを冷やしている可能性がある。業種別では、石油・石炭加工、化学繊維、ゴム・プラスチックなどの悪化が顕著で、全体を下押し。これら分野では原材料価格の上昇に対し、出荷価格への転嫁が進まず、収益が圧迫されている。一方、非製造業は50付近へと小幅上昇。うち建設業は、公的資金の伸び悩みや過当競争（内巻競争）規制による設備投資抑制を背景に悪化。サービス業では、航空運輸や不動産サービスが低迷する一方、通信・放送、鉄道輸送は堅調で、全体としては50付近で拮抗している。なお、コロナ後の景気対策に伴う設備増強に需要不足が重なり、製造業の稼働率は設備過剰感が「中程度」にまで悪化したとみなされる75%未満が定着しつつある。住宅投資下支え、米関税への対応、原油調達などに短期的な決め手はなく、業況の回復は見通しづらい状況。

▽購買担当者景気指数（PMI）



（出所）中国国家統計局 直近：2026年4月

▽製造業の稼働率



（出所）中国国家統計局

（注）国家統計局PMI：製造業・31業種・3,200社、非製造業43業種・4,300社の購買担当者を対象に所在企業の景況感を調査。本月の現況と今後3カ月の見通しを前月と比較して改善・横ばい・悪化で回答。提出は22日～25日。「改善割合+横ばい割合×1/2」の季節調整値を月末に公表。
 製造業PMI=新規受注×30%+生産×25%+雇用×20%+（100-サプライヤー納期※）×15%+主要原材料在庫×10%。
 参考指数として、新規輸出受注、輸入、購買量、原材料購買価格、出荷価格、完成品在庫、手持ち受注残、業務活動予期の8指数を公表。
 ※インバージョン指数。同時間の長期化→同指数の低下→製造業PMIは上昇。配送時間の短縮化→同指数の上昇→製造業PMIは低下。
 非製造業PMI：〔主要指数〕①商務活動、②新規受注、③投入資材価格、④販売価格、⑤雇用、⑥業務活動予期。〔参考指数〕⑦新規輸出受注、⑧手持ち受注残、⑨在庫、⑩サプライヤー配送時間。製造業PMIのような算出された指数がないため、非製造業PMI=①商務活動で代用。

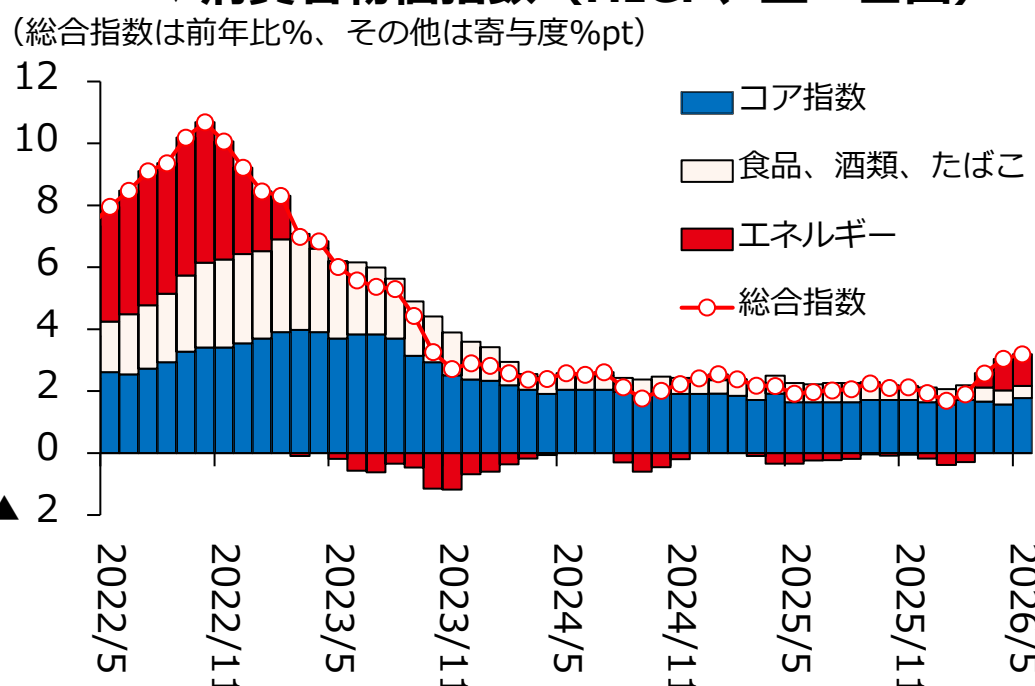
欧州経済

上席主任研究員 堅川 陽平

ECBは今月利上げ実施後、一旦様子見か：ユーロ圏の5月の消費者物価指数（速報値）は前年比+3.2%（4月同+3.0%）と上昇率が前月から拡大し、2023年9月以来の高水準を記録した。欧州中銀（ECB）の中期目標の2%を大幅に上回っており、今月10、11日のECB理事会での利上げ決定が確実視される情勢。品目別では中東情勢の影響でエネルギー（自動車燃料など）価格が+10.9%と前月に続き二桁の上昇率となったが、価格変動が大きいエネルギーや食品を除くコア指数でも+2.5%（4月+2.2%）と上昇率が拡大した。サービス価格では、多くの加盟国で祝祭日の前年からの時期のズレが当月の上昇率を押し上げた可能性がある。今後はその特殊要因が剥落する一方で、化石燃料価格上昇の様々なチャンネルを通じた波及が非エネルギー財でも徐々に顕在化する見込み。

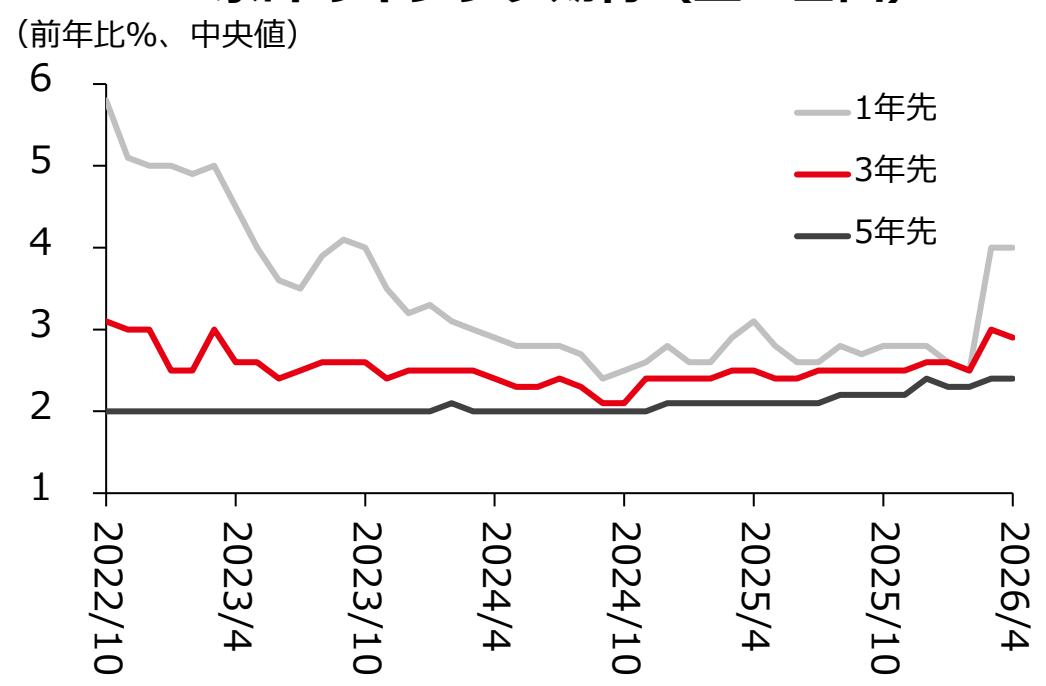
なお、家計の期待インフレ率のうち、金融政策上、特に重要とされる3年先（中期）の予想が3月に3.0%まで急上昇し、4月も2.9%と高位で推移している状況。年内複数回の利上げが視野に入るが、現時点では広範なインフレ波及を示す決定的なデータも乏しく、データ重視の政策判断を標榜するECBとしては、追加的なインフレの兆候がない限り7月の連続利上げには慎重な姿勢を示すだろう。

▽消費者物価指数（HICP、ユーロ圏）



（出所）欧州委員会より丸紅経済研究所作成

▽家計のインフレ期待（ユーロ圏）



（出所）欧州中央銀行（ECB）より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

松尾 朋紀 (Tomoki Matsuo)

matsuo-tomoki@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、経済予測、マクロ経済モデル

内外経済の景気動向に関する調査・分析、および経済予測業務に従事し、2026年4月から現職。2022年度から23年度法政大学「マクロ経済学A、B」兼任講師。2019年、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般、通商政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。